入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年5月11日

国立大学法人琉球大学長　大城　肇

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47

○第１号－１

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22

⑵　借入件名及び数量　心臓超音波診断装置　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　借入期間　平成28年９月１日から平成34年８月31日

⑸　借入場所　琉球大学医学部附属病院

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人琉球大学会計実施規程第14条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成28年度に九州・沖縄地域の「物品の販売又は役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、平成27年12月24日付け号外政府調達第240号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　本公告に示した物品を琉球大学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

⑷　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。

⑹　琉球大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒903―0215 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地　琉球大学医学部経営管理課学部用度係　伊良波きくの　電話098―895―1063

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成28年５月20日16時00分　琉球大学医学部管理棟小会議室

⑷　入札書の受領期限　平成28年７月１日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成28年７月29日14時00分　琉球大学医学部管理棟小会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品又はこれと同等のものを貸付けできることを証明する書類並びに本公告に示した物品と同等のものをもって競争に参加しようとする者については、当該物品が本公告に示した物品と同等であることを証明する資料及び製品の見本等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、琉球大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品又はこれと同等のものを貸付けできると琉球大学長が判断した入札者であって、国立大学法人琉球大学会計実施規程第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、琉球大学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、琉球大学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hajime Oshiro, President University of the Ryukyus

⑵　Classification of the products to be procured : 22

⑶　Nature and quantity of the products to be rent : General use diagnostic ultrasound imaging systems 1 Set

⑷　Rent period : From 1 September, 2016 through 31 August, 2022

⑸　Rent place : University Hospital Ryukyu University

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

Ａ　not come under Article 14 of the Regulation concerning the Contract for University of the Ryukyus,

Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2016 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product or offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

Ｃ　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

Ｄ　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,

Ｅ　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,

Ｆ　not be currently under a suspension of business order as instructed by President University of the Ryukyus.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　1 July, 2016

⑻　Contact point for the notice : Kikuno Iraha, Medical Procurement Section, Management Accounting Affairs, Faculty of Medicine, Ryukyu University, 207 Aza Uehara Nishihara-cho Nakagami-gun Okinawa 903―0215 Japan, TEL 098―895―1063

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年5月11日

大学共同利用機関法人

自然科学研究機構長　小森　彰夫

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　21

○第３号―核融合

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入等件名及び数量　ＬＨＤネットワークシステム（コアシステム）　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成28年12月28日

⑸　納入場所　自然科学研究機構核融合科学研究所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。